対ブルキナファソ 国別開発協力方針

2024年9月

- 1 ブルキナファソに対する開発協力のねらい
- (1) ブルキナファソは、ヴォルタ河の源流に位置するサヘル地域の内陸国であり、 同国の国民総生産の約3割を構成する農業に、国民の8割が従事している。また、同 国は、金、マンガン等の鉱物資源の供給源としての潜在性も有する。加えて、同国は 西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)に加盟する複数国と国境を接しており、 同国が平和と安定を実現することは、不安定なサヘル地域を抱える域内全体の安定に とって極めて重要である。
- (2) 我が国との関係では、1960年に(前身のヴォルタ共和国として)国交を樹立した。一部の日本企業は、ゴマや綿花の供給源、また自動車、二輪車及び鉱山採掘用重機等日本製品の販売市場としての同国経済の潜在性に着目している。
- (3)一方で、同国においては、近隣国との国境地域を中心にテロ攻撃が継続して発生しており、2023年4月には大統領による非常事態宣言(8地域22県)及び国民総動員・監視令が発出され、国内避難民(IDP)が発生している。また、気候変動の影響により頻発・激甚化する干ばつや洪水等に見舞われているほか、綿花等の換金作物は国際価格の変動に影響され、農家の収入が不安定になっている。
- (4) こうした状況に関し、同国政府は、「安定と開発のための行動計画(PA-SD)」を定めており、①テロとの戦いと領土の回復、②人道危機への対応、③国家の再建とガバナンスの改善及び④国民和解と社会的結束を重点課題として、経済社会開発に取り組んでいる。農業については、大統領イニシアティブの下で、食料主権の実現を優先課題としている。また、同国政府は小学校から中学校までの基礎教育の義務化及び無償化を定め、「中等教育及び基礎教育開発戦略計画(2021-2025年)」に基づき全国的な基礎教育の達成に取り組んでいる。さらに、同国政府は、内陸国という物流上の課題を克服するため、ガーナを始めとする周辺国との間で、電力供給、物流アクセス向上に向けた取組を進めている。
- (5) 我が国がこうした取組を後押しつつ、同国の経済社会的な安定を支えることは、 同国との二国間関係を強化し、サヘル地域の安定にも寄与する観点から、意義が大きい。
- 2 我が国のODAの基本方針(大目標): <u>ブルキナファソの社会基盤の強化及び域</u>内の平和と安定の促進

我が国は、多くのブルキナファソ国民が従事する農業の開発及び教育の質の向上に取り組み、同国の経済開発に向けた社会基盤の強化に貢献するとともに、インフラを始めとする域内統合の促進に資する支援や難民支援を行い、域内の平和と安定に貢献する。

重点分野(中目標)

(1)農業開発

我が国は、農産物の輸出の可能性も踏まえた作物品目の多様化、高付加価値化等の 農業振興の取組により、大多数の国民の所得向上及び食料安全保障の達成に貢献する。 また、その際、気候変動による干ばつ等への対応とともに、「食と栄養のアフリカ・イ ニシアティブ」による栄養改善にも積極的に取り組む。

(2)教育の質の向上

我が国は、初等教育の児童急増の問題と、中学校進学低迷の問題に対応する教育環境の改善に取り組み、基礎教育の全国的達成に貢献する。

(3) 域内経済統合の促進

内陸国であるブルキナファソが安定的な成長を遂げるためには、人やモノの自由な 移動を促進し、ECOWAS及びUEMOAに属する近隣諸国との経済統合を深化さ せ、地域的な経済的・社会的発展につなげていくことが重要である。ついては、我が 国は、インフラ整備等の域内経済統合の促進に資する取組を実施する。

(4) 平和と安定

サヘル情勢が不安定化する中、ブルキナファソを含むサヘル地域に対する平和と安定の実現に向けて、紛争の根本原因へのアプローチや紛争解決におけるアフリカのオーナーシップを後押ししていくことが重要である。右観点から、我が国は、暫定政府や国際機関とも連携しつつ、IDP・ホストコミュニティへの支援に加え、地方行政の強化に資する協力を実施する。

4 留意事項

- (1) ブルキナファソにおいては、近隣国との国境地域を中心にテロ攻撃が継続して発生しており、2023年4月には大統領による非常事態宣言(8地域22県)及び国民総動員・監視令が発出されている。こうした状況を踏まえ、2025年現在、同国海外安全情報は高いレベルが維持されていることから、事業実施に関しては、治安状況等に十分留意し、基本的に首都ワガドゥグ市内及び近郊に限定する。
- (2)日本のODA予算の戦略的な運用の観点から、第三国による開発事業主体の動向をフォローしつつ、異なるスキーム・方式の案件を組み合わせる可能性も模索しつ、総じて高い開発効果を発揮できるよう、より戦略的な案件形成に留意する。

(了)

別紙: 事業展開計画